

日本特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

444367
T. UmeKage
J1036 U.S. 8666607
10/09/2001

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2000年 5月30日

出願番号

Application Number:

特願2000-160848

出願人

Applicant(s):

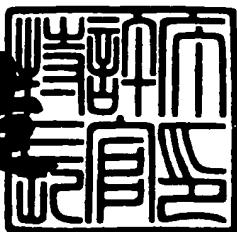
コナミ株式会社
株式会社ケイシーイー東京

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 4月27日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3032847

【書類名】 特許願
【整理番号】 KN1-0027
【提出日】 平成12年 5月30日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 H04L 12/00
【発明の名称】 データ提供装置及びデータ提供方法
【請求項の数】 5
【発明者】
【住所又は居所】 東京都千代田区神田神保町3丁目25番地 株式会社
コナミ コンピュータ エンタテインメント 東京内
【氏名】 梅川 知治
【特許出願人】
【識別番号】 000105637
【氏名又は名称】 コナミ株式会社
【特許出願人】
【識別番号】 598172963
【氏名又は名称】 株式会社 コナミ コンピュータ エンタテインメント
東京
【代理人】
【識別番号】 100075258
【弁理士】
【氏名又は名称】 吉田 研二
【電話番号】 0422-21-2340
【選任した代理人】
【識別番号】 100081503
【弁理士】
【氏名又は名称】 金山 敏彦
【電話番号】 0422-21-2340

【選任した代理人】

【識別番号】 100096976

【弁理士】

【氏名又は名称】 石田 純

【電話番号】 0422-21-2340

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 001753

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 データ提供装置及びデータ提供方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ユーザにデータを提供するデータ提供装置であって、
ユーザからデータ提供要求を受信するデータ提供要求受信手段と、
ユーザを識別するユーザ識別情報を取得するユーザ識別情報取得手段と、
ユーザ識別情報と、取引処理済みデータを識別するデータ識別情報と、を対応
づけてなるテーブルを記憶するテーブル記憶手段と、
前記ユーザ識別情報取得手段により取得されるユーザ識別情報に対応づけられ
たデータ識別情報を前記テーブルから読み出すデータ識別情報読み出し手段と、
前記データ提供要求が、前記データ識別情報読み出し手段により読み出される
データ識別情報によって識別される取引処理済みデータを要求するものであるか
を判断する判断手段と、
前記判断手段により前記データ提供要求が前記データ識別情報読み出し手段に
より読み出されるデータ識別情報によって識別される取引処理済みデータを要求
するものではないと判断される場合、データ提供に対する取引処理を実行し、そ
の後に前記データ提供要求に応じたデータを返信するデータ初送手段と、
前記判断手段により前記データ提供要求が前記データ識別情報読み出し手段に
より読み出されるデータ識別情報によって識別される取引処理済みデータを要求
するものであると判断される場合、データ提供に対する前記取引処理を制限し、
前記データ提供要求に応じたデータを返信するデータ再送手段と、
を含むことを特徴とするデータ提供装置。

【請求項2】 請求項1に記載のデータ提供装置において、
前記ユーザ識別情報取得手段により取得されるユーザ識別情報に対応づけられ
たデータ識別情報を前記テーブルから読み出し、その読み出したデータ識別情報
によって識別される取引処理済みデータの名称を含むリストを生成するリスト生
成手段と、

前記ユーザ識別情報取得手段により取得されるユーザ識別情報が識別するユー
ザに宛てて、前記リスト生成手段により生成されるリストを送信するリスト送信

手段と、

をさらに含むことを特徴とするデータ提供装置。

【請求項3】 請求項1又は2に記載のデータ提供装置において、
前記取引処理は課金処理であることを特徴とするデータ提供装置。

【請求項4】 請求項1乃至3のいずれかに記載のデータ提供装置において

前記データ初送手段は、前記取引処理を完了した場合、前記データ提供要求に
対応するデータを識別するデータ識別情報を、前記ユーザ識別情報取得手段によ
り取得されるユーザ識別情報に対応づけて、前記テーブルに追加記憶することを
特徴とするデータ提供装置。

【請求項5】 ユーザにデータを提供するデータ提供方法であって、
ユーザからデータ提供要求を受信するステップと、

ユーザを識別するユーザ識別情報を取得するステップと、

その取得された前記ユーザ識別情報に対応づけられたデータ識別情報を、ユー
ザ識別情報と、取引処理済みデータを識別するデータ識別情報と、を対応づけて
なるテーブルから読み出すステップと、

前記データ提供要求が、その読み出されたデータ識別情報によって識別される
取引処理済みデータを要求するものであるかを判断するステップと、

前記データ提供要求が前記テーブルから読み出されるデータ識別情報によって
識別される取引処理済みデータを要求するものではないと判断される場合、デー
タ提供に対する取引処理を実行し、その後に前記データ提供要求に応じたデータ
を返信するステップと、

前記データ提供要求が前記テーブルから読み出されるデータ識別情報によって
識別される取引処理済みデータを要求するものであると判断される場合、データ
提供に対する前記取引処理を制限し、前記データ提供要求に応じたデータを返信
するステップと、

を含むことを特徴とするデータ提供方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明はデータ提供装置及びデータ提供方法に関し、同じデータの配信に対して過度の取引処理（課金処理等）を避けるための技術に関する。

【0002】

【従来の技術】

インターネットやケーブルテレビネットワーク等の通信ネットワークの発達により様々なサービスが通信ネットワークを介して提供されるようになっている。中でも、市販音楽や携帯電話の着信メロディ等を対象とした音楽配信サービス、各種ゲーム配信サービス、パーソナルコンピュータや携帯電話等で用いる画像（例えば壁紙画像）を対象とした画像配信サービス等の各種データ配信サービスは、ユーザの要求に応じて直ちにデータを提供でき、その便利さからして最も普及が見込まれるサービスの一つである。このようなデータ配信サービスに対する課金は、時間やデータ量による従量制や、月毎等の固定料金制で実施される他、個々のデータのダウンロードに対して実施される場合もある。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来の課金方法では、固定料金制は別として、一度ダウンロードしたデータを再びダウンロードする場合にも再度課金されてしまう。このため、ユーザは一度ダウンロードしたデータを大切に保管しておく必要があった。ところが、携帯電話や可搬型コンピュータ等のデータ記憶容量が小さい端末では、ダウンロードしたデータが不要となると、それが後に再び必要となる可能性があったとしても、保管し続けておくことは困難であり、削除せざるを得ない場合が多いという問題がある。また、ダウンロードしたデータを別体の記憶装置に転送すれば、再使用に備えて保管しておくことも可能であるが、携帯電話ではデータ転送機能が貧弱である場合が多く、また可搬型コンピュータであってもデータ転送は一般に煩雑である。このため、一度ダウンロードしたデータが再び必要となった場合、再度の課金を甘受し、そのデータを再度ダウンロードするしか現実的な解決方法がなかった。

【0004】

本発明は上記課題に鑑みてなされたものであって、その目的は、一度ダウンロードしたデータを再びダウンロードする場合に、課金処理等の取引処理が過度に実施されてしまうことを抑制できるデータ提供装置及びデータ提供方法を提供することにある。

【0005】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するために、本発明に係るデータ提供装置は、ユーザにデータを提供するデータ提供装置であって、ユーザからデータ提供要求を受信するデータ提供要求受信手段と、ユーザを識別するユーザ識別情報を取得するユーザ識別情報取得手段と、ユーザ識別情報と、取引処理済みデータを識別するデータ識別情報と、を対応づけてなるテーブルを記憶するテーブル記憶手段と、前記ユーザ識別情報取得手段により取得されるユーザ識別情報に対応づけられたデータ識別情報を前記テーブルから読み出すデータ識別情報読み出し手段と、前記データ提供要求が、前記データ識別情報読み出し手段により読み出されるデータ識別情報によって識別される取引処理済みデータを要求するものであるかを判断する判断手段と、前記判断手段により前記データ提供要求が前記データ識別情報読み出し手段により読み出されるデータ識別情報によって識別される取引処理済みデータを要求するものではないと判断される場合、データ提供に対する取引処理を実行し、その後に前記データ提供要求に応じたデータを返信するデータ初送手段と、前記判断手段により前記データ提供要求が前記データ識別情報読み出し手段により読み出されるデータ識別情報によって識別される取引処理済みデータを要求するものであると判断される場合、データ提供に対する前記取引処理を制限し、前記データ提供要求に応じたデータを返信するデータ再送手段と、を含むことを特徴とする。

【0006】

また、本発明に係るデータ提供方法は、ユーザにデータを提供するデータ提供方法であって、ユーザからデータ提供要求を受信するステップと、ユーザを識別するユーザ識別情報を取得するステップと、その取得された前記ユーザ識別情報に対応づけられたデータ識別情報を、ユーザ識別情報と、取引処理済みデータを

識別するデータ識別情報と、を対応づけてなるテーブルから読み出すステップと、前記データ提供要求が、その読み出されたデータ識別情報によって識別される取引処理済みデータを要求するものであるかを判断するステップと、前記データ提供要求が前記テーブルから読み出されるデータ識別情報によって識別される取引処理済みデータを要求するものではないと判断される場合、データ提供に対する取引処理を実行し、その後に前記データ提供要求に応じたデータを返信するステップと、前記データ提供要求が前記テーブルから読み出されるデータ識別情報によって識別される取引処理済みデータを要求するものであると判断される場合、データ提供に対する前記取引処理を制限し、前記データ提供要求に応じたデータを返信するステップと、を含むことを特徴とする。

【0007】

本発明においては、データ提供要求が受信され、さらにユーザ識別情報が取得されると、その取得されたユーザ識別情報に対応づけられたデータ識別情報がテーブルから読み出される。データ識別情報は、既に取引処理を済ませてあるデータを識別するものである。そして、受信したデータ提供要求がテーブルから読み出されたデータ識別情報によって識別される取引処理済みデータを要求するものである場合、取引処理を制限し、データ提供要求に応じたデータを返信する。一方、受信したデータ提供要求がテーブルから読み出されたデータ識別情報によって識別される取引処理済みデータを要求するものではない場合、取引処理を実行し、その後にデータ要求に応じたデータを返信する。ここで取引処理は、課金処理、クーポンの消費処理、割引チケットの消費処理を含む。また、取引処理は現実の流通貨幣を対象としたものに限らず、例えばゲーム等で用いるメダル（実在するものだけでなく、架空のものであってコンピュータシステム上にのみ電子的に存在するもの含む）を対象としたものも含む。また、取引処理の制限は、例えば課金の取り止め、割引価格での課金等により実施することができる。こうすれば、あるユーザに対して取引処理を既に済ませてあるデータについては、そのデータを再びダウンロードさせる場合、課金処理等の取引処理が過度に実施されてしまうことを抑制できる。

【0008】

本発明は、その一態様において、前記ユーザ識別情報取得手段により取得されるユーザ識別情報に対応づけられたデータ識別情報を前記テーブルから読み出し、その読み出したデータ識別情報によって識別される取引処理済みデータの名称を含むリストを生成するリスト生成手段と、前記ユーザ識別情報取得手段により取得されるユーザ識別情報が識別するユーザに宛てて、前記リスト生成手段により生成されるリストを送信するリスト送信手段と、をさらに含む。こうすれば、ユーザは取引処理済みのデータを容易に知ることができる。なお、リスト生成手段により生成されるリストは、例えば取引処理済みデータの名称のみをリスト化したものであってもよいし、他のデータの名称も含んでいて、取引処理済みデータの名称についてはそれらと区別して表示するものであってもよい。

【0009】

また、本発明は、その一態様において、前記データ初送手段は、前記取引処理を完了した場合、前記データ提供要求に対応するデータを識別するデータ識別情報を、前記ユーザ識別情報取得手段により取得されるユーザ識別情報に対応づけて、前記テーブルに追加記憶する。こうすれば、次回から課金処理が制限された状態で同じデータのダウンロードができるようになる。

【0010】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の好適な実施の形態について図面に基づき詳細に説明する。

【0011】

実施の形態1.

図1は、本発明の実施の形態1に係るデータ配信システムの全体構成を示す図である。同図に示すデータ配信システム10は、携帯電話機12と、基地局14と、ネットワーク16と、データ配信サーバ18と、課金管理データベース(DB)20と、を含んで構成されている。

【0012】

携帯電話機12は、LCD等のディスプレイと、ダイアルボタンや方向ボタン等のボタン群と、スピーカと、を備えている。携帯電話機12は従来公知のものであり、ボタン群を用いてダイヤル入力が可能であり、ディスプレイには電話帳

や各種設定メニューの他、ユーザの嗜好に応じて壁紙画像が表示される。また、携帯電話機12に備えられたスピーカからは、予め内蔵された着信メロディの他、ボタン群により楽譜が入力された着信メロディや、ネットワーク16を介してダウンロードした着信メロディを発音することができるようになっている。

【0013】

すなわち、この携帯電話機12には、特に基地局14を介してインターネット等のネットワーク16に接続する機能が備えられている。本実施の形態では、この携帯電話機12のネットワーク接続機能を利用する。すなわち、携帯電話機12のユーザは、ボタン群を用いてURL (Uniform Resource Locator) を入力し、それをネットワーク16に送出できるようになっており、これにより、そのURLに対応するデータをデータ配信サーバ18から取得できるようになっている。すなわちデータ配信サーバ18では、携帯電話機12から送信されたURLを解釈し、そのURLに対応したデータをネットワーク16及び基地局14を介して携帯電話機12に返信するようになっている。携帯電話機12では、データを受信したとき、それがハイパーテキスト (Hyper Text) であれば、それに基づく画像をディスプレイに表示する。また、その他のデータ（例えば着信メロディを表す音楽データ）であれば内蔵メモリに保存するようになっている。なお、携帯電話機12では、壁紙画像を含むハイパーテキストを受信した場合、その壁紙画像をボタン群により選択すると、その画像を壁紙登録することができるようになっている。

【0014】

基地局14は、携帯電話機12から無線送信されるURLをネットワーク16に中継するが、その際、携帯電話機12に付与されたユーザ識別情報をURLに含めるようにしている。このためデータ配信サーバ18では、URLの送信者を識別することができる。

【0015】

データ配信サーバ18は、ネットワーク16にネットワーク接続されたサーバコンピュータであり、課金管理DB20が接続されている。これらデータ配信サーバ18及び課金管理DB20によりデータ提供装置が構成される。図2には、

課金管理DB20に格納されている課金済みデータテーブルの一例が示されている。同図に示すように、課金済みデータテーブルは、ユーザ識別情報(ID)と課金済みデータ名とを対応づけてなるものである。同図の例では、「0001」のユーザ識別情報に対して、「データA」、「データC」及び「データM」の3つのデータ名(データ識別情報)が対応づけられている。そして、これら3つのデータについては、「0001」のユーザ識別情報により識別されるユーザに対して、既に課金処理が終了していることを示している。

【0016】

ここで、データ配信サーバ18の処理について説明する。図3は、データ配信サーバ18の処理を説明するフロー図である。同図に示すようにデータ配信サーバ18では、携帯電話機12からダウンロードデータリストを要求するURLを受信すると、図4に示されるダウンロードデータリストを表すハイパーテキストを同携帯電話機12に送信する(S101)。同図に示されるダウンロードデータリストは携帯電話機12のディスプレイに表示されるものであり、携帯電話機12ではボタン群によりスクロールして、その全体を順次表示させることができるようになっている。ダウンロードデータリストは、データ名、その値段、及びそのデータのダウンロードを指示するためのダウンロードボタンを一組にしたもので、ダウンロード可能な全データについて表示したものであり、最上部には案内文書が表されている。そして、携帯電話機12において、「DL」の文字が付されたダウンロードボタンをボタン群を用いて選択すると、その左側に表されたデータ名(データ識別情報)を含むURL(データ提供要求)が、基地局14及びネットワーク16を介し、データ配信サーバ18に送信されるようになっている。

【0017】

図3に戻り、データ配信サーバ18が携帯電話機12からデータ提供要求としてのURLを受信すると(S102)、続いて、そのURLに付加されているユーザ識別情報を取得する(S103)。このユーザ識別情報は、データ提供要求としてのURLを送信した携帯電話機12、ひいてはそのユーザを識別するものであり、上述したように基地局14によりURLに付加されている。その後、デ

ータ配信サーバ18は、課金管理DB20に記憶されている課金済みデータテーブルから、S103で取得したユーザ識別情報に対応する課金済みデータ名を読み出す(S104)。そして、S102で受信したURLに含まれるデータ名が、S104で読み出されたデータ名に含まれているか否かを判断する(S105)。S104で読み出されたデータ名に含まれているのであれば、そのデータは課金処理済みであり、課金処理(S106)をスキップし、そのデータ名のデータを携帯電話機12に送信する(S108)。一方、S102で受信したURLに含まれるデータ名が、S104で読み出されたデータ名に含まれていないのであれば、そのデータは課金処理が済んでおらず、課金処理を実行する(S106)。具体的には、ユーザ識別情報とともに図4のダウンロードデータリストに表された金額を基地局14に送信し、基地局14に対して徴収代行を要求する。こうすれば、基地局14側で、データ提供の料金を携帯電話機12の通話料金に含めてユーザに請求することができる。また、データ提供に対する料金の徴収代行が受諾され、課金処理が終了したとき、データ配信サーバ18は課金管理DB20に記憶された課金済みデータテーブルに、S103で取得したユーザ識別情報に対応づけてS102で受信したURLに含まれているデータ名を追加する(S107)。こうして、次回からは同じデータが課金処理済みとして認識されるようにしている。なお、ここでは基地局14に対して徴収代行を要求するようにしたが、クレジットカード番号を携帯電話機12から受信し、その番号とデータ提供の金額とをクレジットカード会社に送信し、クレジットカード会社に対して徴収代行を要求するようにしてもよい。その他にも、S106の課金処理として、様々な課金処理を採用することができる。そして、S107で課金済みデータテーブルへの登録処理を終えると、S102で受信したURLに含まれるデータ名のデータを携帯電話機12に送信する(S108)。なお、携帯電話機12に送信するデータは、例えば壁紙画像を含むハイパーテキストであり、その他、着信メロディを表す音楽データであってもよい。

【0018】

以上説明した実施の形態1によれば、課金済みデータテーブルにデータ名が記されているデータについては、再度の課金処理をせず、無料でダウンロードさせ

るようにしているので、後に必要となる可能性があったとしても、不要なダウンロードデータは課金を気にせずに気軽に削除することができるようになる。

【0019】

なお、以上の説明では課金済みの場合に課金処理（S106）をスキップしているが、割引価格でデータ提供するよう課金処理するようにしてもよい。また、現に流通する貨幣により課金する場合だけでなく、例えばゲーム空間で独自且つ仮想的に流通する貨幣（メダル、コイン等）により課金するようにしてもよい。さらに、クーポンやポイント等の交換価値をデータの値段に応じて減じる等の取引処理を課金処理の代わりに実行するようにしてもよい。

【0020】

また、ここでは携帯電話機12に対するデータ提供について説明したが、デスクトップ或いは可搬型のパーソナルコンピュータやPDA（携帯情報端末）に対するデータ提供にも、本発明は同様に適用可能である。

【0021】

実施の形態2.

実施の形態1では、ダウンロードデータリスト（図4）に表されたダウンロードボタンを押下するまで、それが課金済みのデータであるか否かを携帯電話機12のユーザが判断することができないが、予め購入済みのデータがどれであるのかをユーザに知らせるようにしてもよい。すなわち、図5に示すように、ダウンロードデータリストの最上部に、購入済みデータリストを取得するためのリンクボタン（図中「こちら」の文字が表されている）を含めるようにしておき、このリンクボタンが携帯電話機12のボタン群により選択されると、そのユーザが既に購入し、課金処理が済んでいるデータのリストを、携帯電話機12に対して提供するようにしてもよい。図6は、この購入済みデータリストの一例を示している。同図に示される購入済みデータリストはユーザ識別情報が「0001」であるユーザに対して送信されるものであり、図2の最上行のレコードに基づいて生成されている。

【0022】

以下、かかるデータ提供処理を実行するデータ配信システムについて説明する

。このデータ配信システムは、図1に示されるデータ配信システム10と同様の構成により実現されるものであり、ただデータ配信サーバ18での処理が実施の形態1の場合と異なる。図7は、実施の形態2に係るデータ配信サーバ18の処理を説明するフロー図である。

【0023】

同図に示すように、実施の形態2では、まずデータ配信サーバ18が携帯電話機12からの要求に応じて図5に示されるダウンロードデータリストを同携帯電話機12に送信する(S201)。そして、携帯電話機12から購入希望のデータ名を含むURL(データ提供要求)が送信されたか、或いは携帯電話機12にて「こちら」の文字が表されたボタンを選択し、購入済みデータリストを要求するURLが送信されたか、を判断する(S202, S207)。そして、データ提供要求たるURLが携帯電話機12から送信されてきた場合、そのURLからユーザ識別情報を取得し(S203)、そのユーザ識別情報が識別するユーザに対して課金処理を実行する(S204)。さらに、課金管理DB20に記憶されている課金済みデータテーブルに、S202で受信したURL(データ提供要求)に含まれるデータ名をS203で取得したユーザ識別情報に対応づけて追加記憶し(S205)、その後、ユーザが要求するデータを携帯電話機12に送信する(S206)。一方、図5に示されるダウンロードデータリストにおいて携帯電話機12のユーザが「こちら」の文字が表された購入済みデータリストを要求するボタンを選択した場合(S207)、そのボタンの選択により携帯電話機12から送信されてくるURLからユーザ識別情報を取得する(S208)。そして、そのユーザ識別情報に対応づけて課金済みデータテーブルに記憶されているデータ名を読み出す(S209)。次に、データ配信サーバ18では、その読み出したデータ名を用いて購入済みデータリストを表すハイパーテキストを生成し、それを携帯電話機12に返信する(S210)。携帯電話機12では、このハイパーテキストに基づいて購入済みデータリストをディスプレイに表示する。この購入済みデータリストに基づいて、ユーザがダウンロードを希望するデータに対応するダウンロードボタンを選択すると、そのデータ名を含むURLがデータ配信サーバ18に送信される。このURLを受信すると(S211)、データ配

信サーバ18では、課金処理を行うことなく、希望するデータを携帯電話機12に送信する(S212)。

【0024】

以上説明した実施の形態2に係るデータ配信システムによれば、必要に応じて各ユーザの購入済みデータリストが携帯電話機12に送信されるため、ユーザは自分の購入済みのデータを明確に判断することができる。

【0025】

実施の形態3.

実施の形態2では購入済みデータリストを携帯電話機12に送信して、各ユーザが自分の購入済みのデータを判断できるようにしたが、図4に示すダウンロードデータリストにおいて、各ユーザが既に購入した（すなわち課金処理が終了している）データについては、「購入済み」等の文字表示をして、未購入のデータと区別するようにしてもよい。図8は、購入済みのデータについて、ダウンロードボタンの横に「購入済み」の文字表示をしたダウンロードリストの一例を示している。このダウンロードリストは、図2に示される課金済みデータテーブルの最上行のレコードに基づいて生成されている。

【0026】

以下、かかるデータ提供処理を実行するデータ配信システムについて説明する。このデータ配信システムは、図1に示されるデータ配信システム10と同様の構成により実現されるものであり、ただデータ配信サーバ18での処理が実施の形態1、2の場合と異なる。図9は、実施の形態3に係るデータ配信サーバ18の処理を説明するフロー図である。

【0027】

同図に示すように、実施の形態3では、携帯電話機12からダウンロードデータリストを要求するURLを受信すると、そこからユーザ識別情報を取得する(S301)。そして、そのユーザ識別情報に対応するデータ名を課金管理DB20に記憶されている課金済みデータテーブルから読み出す(S302)。そして、その読み出したデータ名に基づいてダウンロードデータリストを表すハイパーテキストを生成する(S303)。ハイパーテキストの生成は、例えばデータ配

信サーバ18にて図4に示されるダウンロードデータリストを表示するためのハイパーテキストを事前に準備しておき、そのうちS302で読み出したデータ名については、そのデータのダウンロードボタンの右側に、「購入済み」の文字表示をするためのデータを追加すればよい。こうして生成されたダウンロードデータリストを表すためのハイパーテキストは携帯電話機12に送信される（S304）。以降、S305乃至S311の処理は、図3におけるS102乃至S108と同様である。

【0028】

以上説明した実施の形態3に係るデータ配信システムによれば、ダウンロードデータリストにおいて、購入済みで課金処理が済んでいるデータについては、未購入で課金処理がされていないデータと区別して表示されているため、ユーザは直ちに購入済みのデータを判断することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の実施の形態1乃至3に係るデータ配信システムの全体構成を示す図である。

【図2】 本発明の実施の形態1乃至3に係る課金済みデータテーブルの一例を示す図である。

【図3】 本発明の実施の形態1に係るデータ配信サーバの処理を説明するフロー図である。

【図4】 本発明の実施の形態1に係るダウンロードデータリストの一例を示す図である。

【図5】 本発明の実施の形態2に係るダウンロードリストの一例を示す図である。

【図6】 本発明の実施の形態2に係る購入済みダウンロードデータリストの一例を示す図である。

【図7】 本発明の実施の形態2に係るデータ配信サーバの処理を説明するフロー図である。

【図8】 本発明の実施の形態3に係るダウンロードデータリストの一例を示す図である。

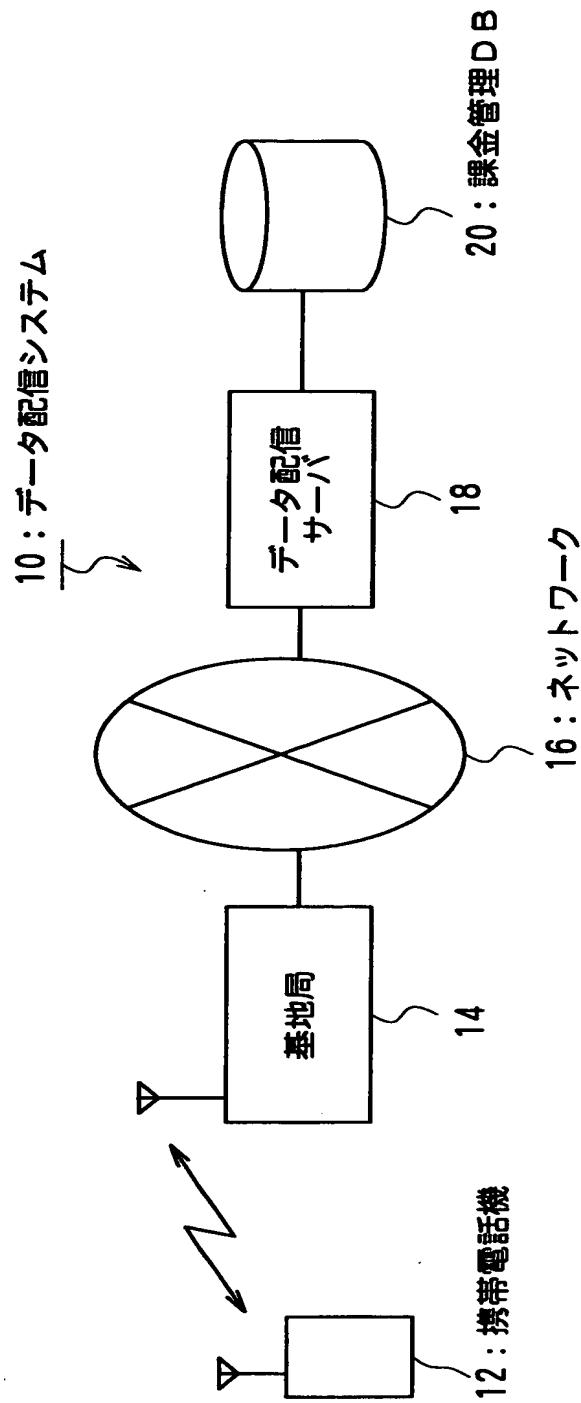
【図9】 本発明の実施の形態3に係るデータ配信サーバの処理を説明する
フロー図である。

【符号の説明】

10 データ配信システム、12 携帯電話機、14 基地局、16 ネット
ワーク、18 データ配信サーバ、20 課金管理データベース（D B）。

【書類名】 図面

【図1】



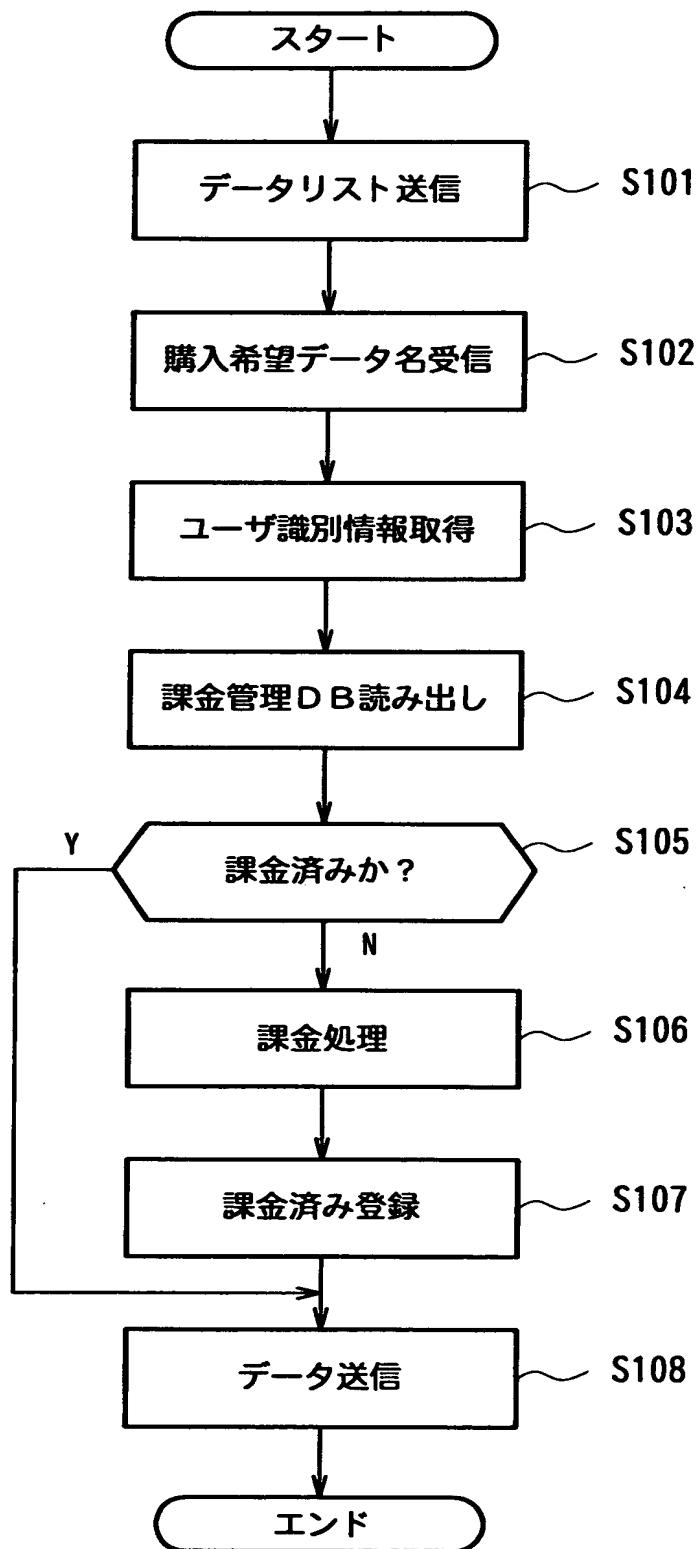
【図2】

ID	課金済みデータ名
0001	データA、データC、データM
0002	データB
0007	データL

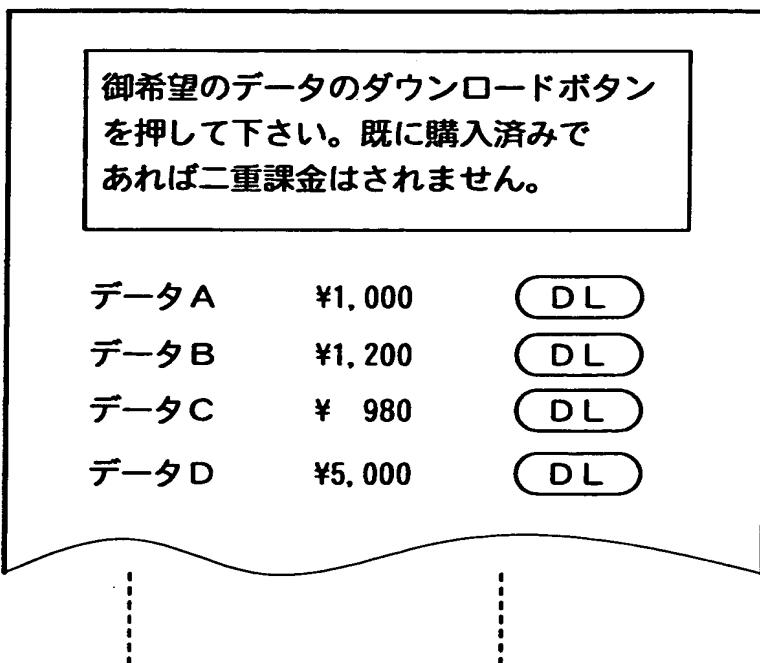
⋮

⋮

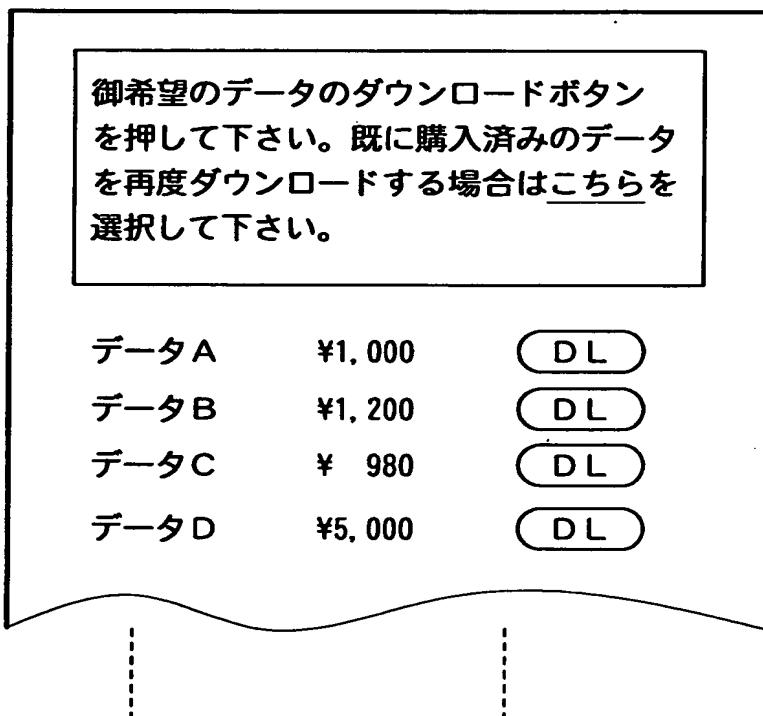
【図3】



【図4】



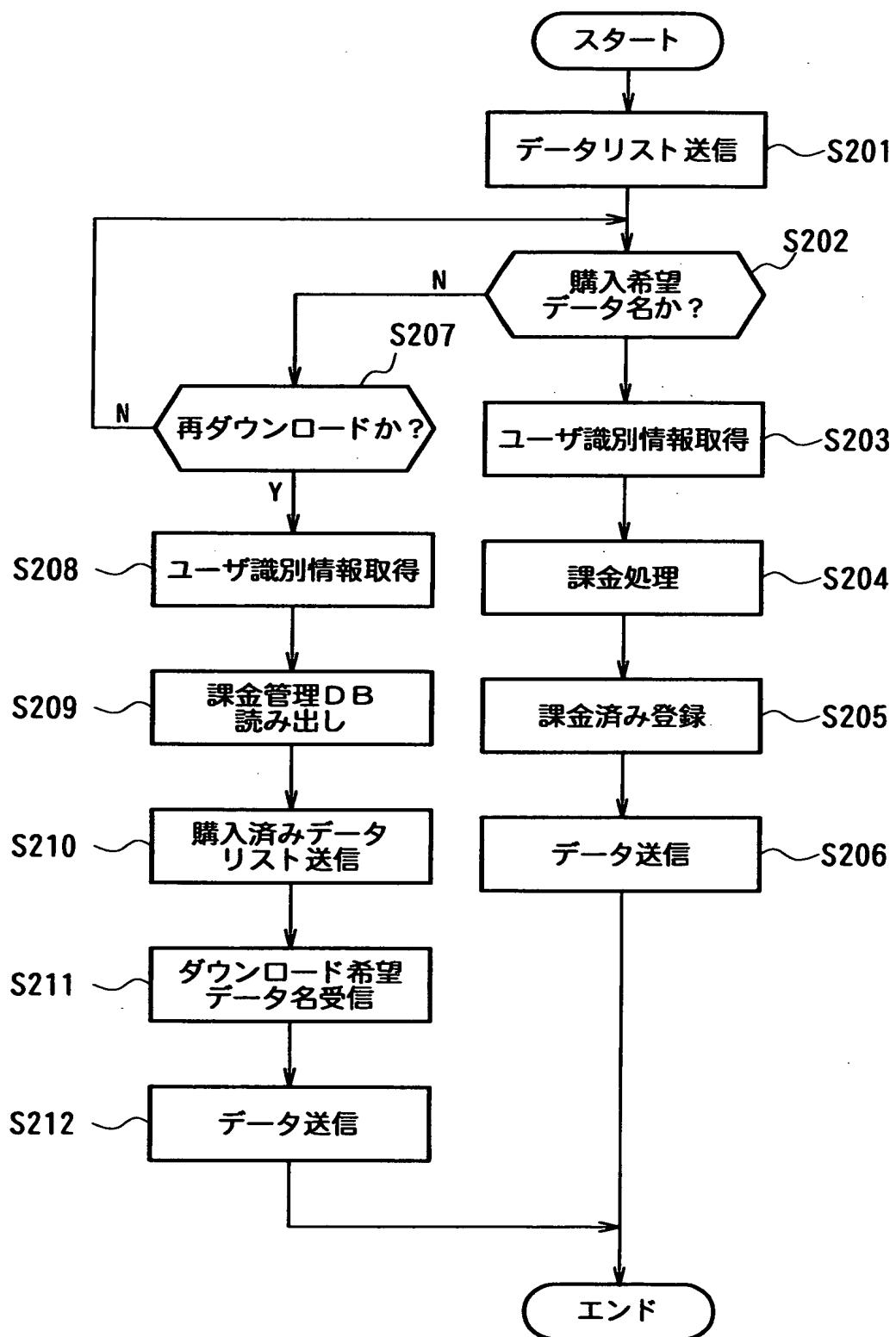
【図5】



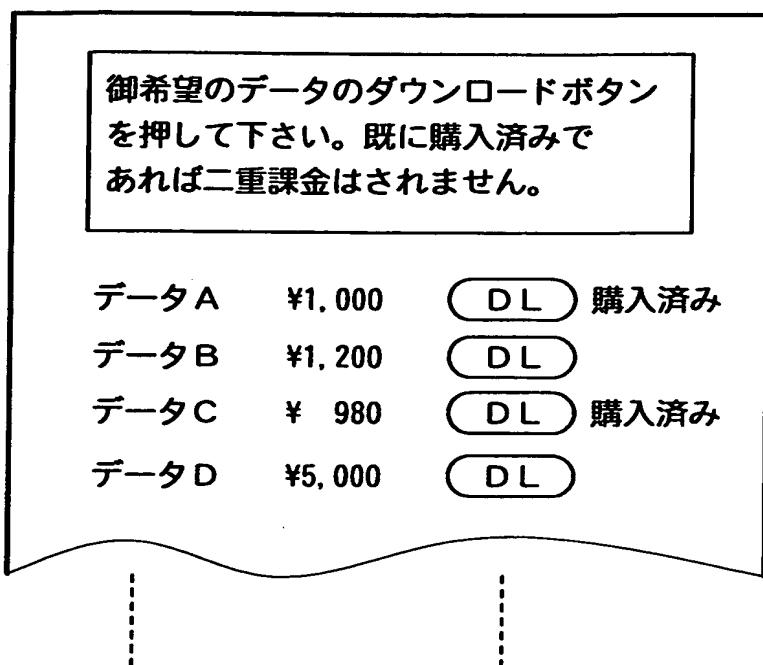
【図6】

購入済みデータリスト	
データA	DL
データC	DL
データM	DL

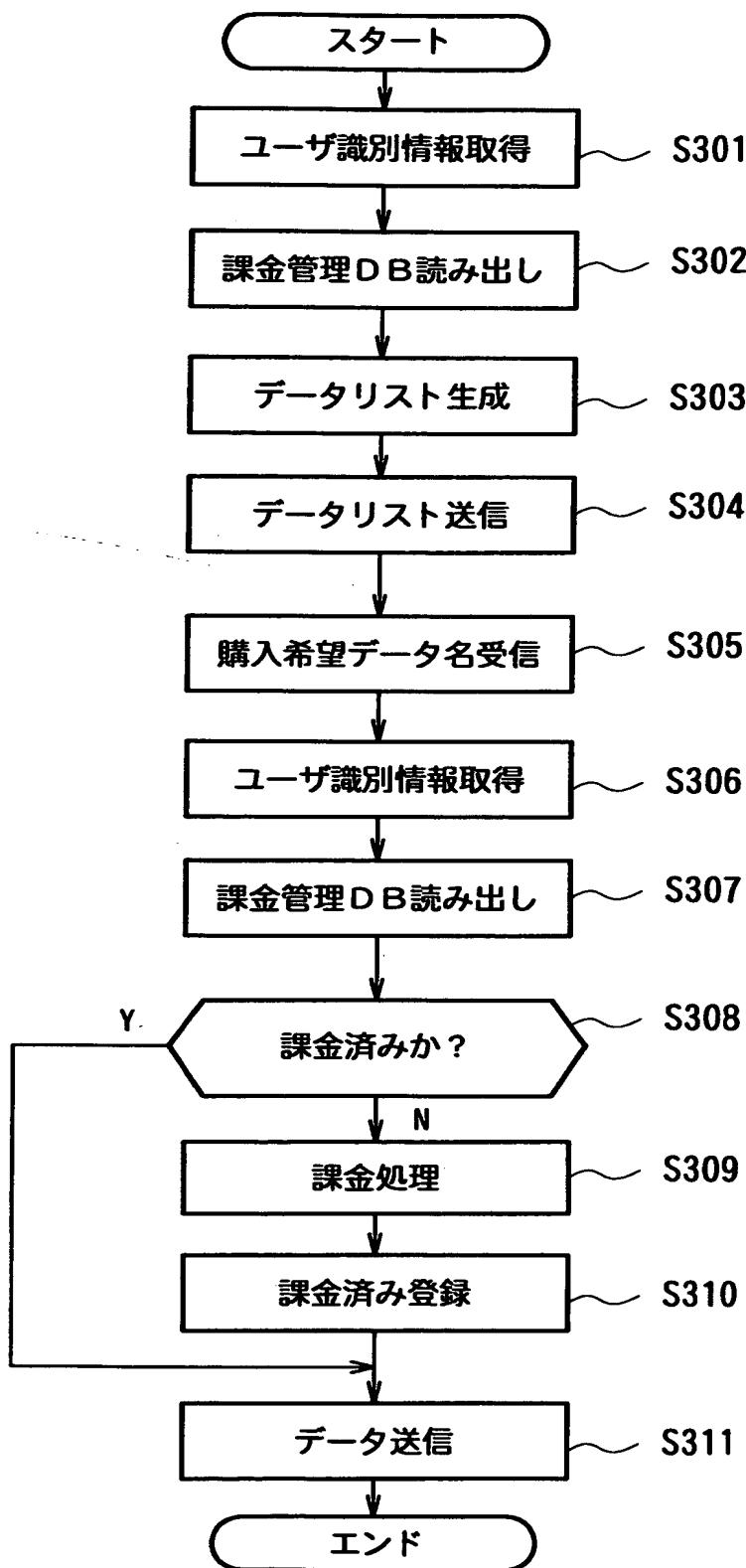
【図7】



【図8】



【図9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 一度ダウンロードしたデータを再びダウンロードする場合に、課金処理等の取引処理が再度実施されてしまうことを制限する。

【解決手段】 ユーザ識別情報と課金処理済みデータ名とを対応づけてなる課金済みデータテーブルを予め課金管理DBに記憶させておき、課金処理済みのデータを要求するデータ提供要求がされた場合、データ配信サーバにおいて課金処理をスキップし、課金処理することなくデータのダウンロードを許容する。

【選択図】 図4

出願人履歴情報

識別番号 [000105637]

1. 変更年月日 2000年 1月19日

[変更理由] 住所変更

住 所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

氏 名 コナミ株式会社

出願人履歴情報

識別番号 [598172963]

1. 変更年月日 1999年 7月19日

[変更理由] 名称変更

住 所 東京都千代田区神田神保町3丁目25番地

氏 名 株式会社 コナミ コンピュータ エンタテインメント 東京

2. 変更年月日 2000年 8月 7日

[変更理由] 名称変更

住 所 東京都千代田区神田神保町3丁目25番地

氏 名 株式会社ケイシーイー東京